

令和6年7月19日

あきる野市議会議長 殿

会 派 名 自由民主党志清会

代表者氏名 堀江 武史

会派の（ 調査研究 ）・研修 ） 報告書

このことについて、下記のとおり実施したので報告します。

記

1 調査研究または 研修実施日	令和6年7月8日（月）～ 令和6年7月9日（火） 1泊 2日
2 調査研究または 研修の場所	1日目 北海道 伊達市 だて歴史の杜 食育センター ----- 2日目 北海道 登別市役所 ----- -----
3 調査研究事項 または研修名	1日目 食育センターの取組について ----- 2日目 観光振興の取組について ----- 議会改革について ----- -----
4 参加者氏名 （ 11名）	天野正昭、臼井建、浦野治光、国松まさき、窪島成一、 ----- 子籠敏人、中村一広、ひはら省吾、堀江武史、村野栄一、 ----- よしざわゆたか
5 調査研究または 研修の概要及び 感想等	別紙のとおり

※ 自家用車又はレンタカーを使用した場合は、必ず自家用車・レンタカー使用報告書を添付してください。

1. 伊達市視察報告 だて歴史の杜食育センター

【概要】

だて歴史の杜食育センターは、小・中学校の給食センターの役割に加え、食育や防災拠点としても機能しており、本市と日の出町との共同給食センターにそのアイデアを活かすために視察した。

特徴として、市民向けの給食メニューを提供するレストランを併設、防災機能及び地場産品の活用が上げられる。

(1) 食育機能

- ・食育レストランや体験型食育実験講座、食と運動プログラムなど多彩な活動を開いている。
- ・給食は最大で 3300 食分を提供可能であるが、現在は 11 校で 1400 食を提供している。
- ・レストランには市から栄養教諭を派遣し、子供たちに給食を通じて食育を学ぶ場を提供している。

(2) 防災機能

- ・3 日間分の備蓄を確保している。
- ・北海道地震のブラックアウト時にも電源を確保して対応した実績がある。
- ・近接の歴史の杜体育館と連携し、防災機能を強化している。

(3) 地場産品の活用

- ・米、牛乳、豚肉は 100% 地元産を使用している。
- ・気候条件により規格に沿った生野菜の量を揃えることが難しく、地場産の使用量が制限されることもある。

当該施設は、老朽化に伴い新たに PFI (Private Finance Initiative) 方式 (*) により整備したことで、建設費と維持管理費の節約効果が見られたとのこと。施設運営は、民間企業の経営ノウハウを活用し、効率的な運営を実現するため特別目的会社 (SPC) を通じて行われており、資材高騰や人件費の増加に対応しながら、市と SPC 間で継続的に協議を行っている。また、市と災害時の炊き出し業務に関する協定も締結している。

その他の取組として、ご飯の量を適宜見直すなどの工夫により、残食率を 13.24%

減少させているとともに、全国的な課題である人材面では、募集人数以上の応募があり、調理員の確保には問題がないとのことである。

現状の課題については、調理機能を整えた研修施設の稼働率の向上がある。

＊ PFI (Private Finance Initiative) : 公共サービスの提供に際して、従来のように国や地方自治体が直接施設を整備せず、民間資金やノウハウを利用して、民間に施設整備や維持管理、運営などの公共サービスの提供をゆだねる手法。

【学びと今後の展望】

今回の視察を通じて、防災機能と食育機能を兼ね備えた施設運営の重要性を再認識した。また、給食において、地元産品の使用を推進することで食育の大切さを再認識したとともに、災害時対応における協力体制の構築と運営の効率化を図るための継続的な協議の必要性も理解した。今後、建設予定の本市と日の出町との共同給食センターにおいても、だて歴史の杜食育センターの成功事例を参考に、防災や食育の機能の役割も視野に入れて協議することの必要性を認識したので、市の担当課と調整していきたい。

2. 登別市視察報告 観光振興の取組について

【概要】

登別市の観光業は、コロナ禍によって厳しい状況に直面したが、市民と行政が一体となり、観光を楽しみながら振興する取り組みが進められている。象徴的な観光地である地獄谷では、夜 8 時にイベントを開催し、商店街を通過するルートを設けるなど観光客の誘致を図っている。また、お土産屋も夜 9 時半まで営業するよう努力している。登別市の人口は減少傾向にあり、昨年の新生児数はわずか 160 人であったが、観光の地域経済への貢献度は高く、住民 1 人当たりの地域消費額を年間 130 万円とすると、外国客で 8 人、国内客で 23 人、日帰り客では 75 人分に相当すると試算し、これに向けて施策を展開している。

登別市は年間 326 万人の観光客を迎えており、そのうち 100 万人は外国人である。外国人観光客への対応には地域の方々の慣れ（コミュニケーション）が重要であり、温泉地としての魅力を活かしたおもてなしが求められている。観光案内の多言語表記は必須ではなく、スマホなど現代の技術を活用した対応が有効とのことである。また、他地域との観光連携を強化しており、私たちの隣市の福生市との観光連携や札幌との協力体制が重要視されている。そのほか広域の観光パンフレットを作成し、周辺

地域との連携を図ることで、観光客の誘致を推進している。

また最近では、SNS やネットを活用した情報発信が重要視されており、地域のインフルエンサーを活用するなど、効果的なプロモーションが行われている。観光大使の任命や SNS での発信強化、一人当たりの消費単価の向上などが今後の課題とされ、円通貨の価値の変動に対応した観光戦略の検討も必要とのことである。

【学びと今後の展望】

登別市の観光振興においては、地域の一体感、広域連携及び環境対策を重視した持続可能な取り組みが進められており、本市においても参考にすべき視点である。さらに本市においてはデジタルマーケティングやインバウンド観光客への対応を強化し、地域経済の発展を目指していくことが求められている。今後は、人口減少による地域消費の減少をインバウンドで補えるような公共交通支援や地域観光支援を進めるとともに、河川を活用したバーベキューに依存するのではなく、豊かな自然環境を活かした高付加価値なサービスが提供できるような環境整備にも力を入れていく必要があり、これまで以上に広域での観光連携が図れるよう近隣市町村と連携・協働していく必要がある。

3. 登別市視察報告 議会改革について

【概要】

登別市は、本来、観光都市ではなく、工業都市である室蘭市のベッドタウンとして成長してきた。そのため、労働者が多い地域性があり、登別市議会においてはサラリーマン出身の議員が社会との関わりを持ちながら、課題解決主義や成果主義を実践してきている。

その様な背景から、歴代議長のリーダーシップが顕著であり、議長自身がマニフェストを作成し、公約を掲げて議長に当選するプロセスも導入されている。具体的には、議会において市民向けに公約を説明し、その公約に対する結果や成果についても評価を受けている。また、議員自らが自己評価を行う取り組みや、地方自治法第 109 条に基づく議長の諮問を行うなど、それらがシステム化され継続的に行われていることが強みである。委員会においては委員による政策提言だけでなく、委員長自らが公約を発表して、その同意を得るプロセスもあり、能動的に改革が進む仕組みが作られている。

さらに多用性のある議会づくりを目指し、未経験者や若手でも活躍できる仕組みが

構築されている。例えば、議会図書室にはベビーサークルや乳幼児図書館が配置されており、女性議員の旧姓使用を認めたり、政治倫理条例によるハラスメントの防止も実施されている。また、議場には、車いす用の傍聴席も設けられている。

議会のD X化も進められており、議会中にパソコンを使った意見交換や一般質問中に調べ物ができる環境が整っている。さらに委員会においては一般市民や専門的な知見を有する市民の意見を伺う議会サポーター制度が導入されており、市民や行政の双方から好評を得ている。この制度によって市民の意見を反映し易くなり、議会運営の質が向上しているとのことである。

登別市議会のホームページでは委員会の資料が公開されており、市民によるダウンロードや印刷も可能である。さらに、民間の安価なホームページ作成ツールを利用して、市民がスマホでも閲覧しやすい形に調整されているなど、情報公開が非常に進んでいる。

【学びと今後の展望】

登別市議会は、議長マニフェストや議員の自己評価システム、議会サポーター制度などを導入し、議会運営の持続的な改善と市民参加を促している。特に、議長や各委員長の就任時に自らの方針や公約を掲げることは、市民に対し議会への理解を促進させるとともに、各議員との良質なコミュニケーションを図る効果があるものと認識したところである。多様性のある議会づくりやD X化による情報公開などの取組にも見習える点が多々あった。

これらの施策を参考にし、より良い議さらなる、さらなる市民目線に立った政策実現を行えるよう努めていきたい。



だて歴史の杜食育センターでの説明



登別市議会議場での説明